

## 貸借対照表

2024年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>I.流動資産</b>		<b>I.流動負債</b>	
現金及び預金	2,157,746	買掛金	1,299,324
預け金	1,058,227	リース債務	145,924
受取手形	5,825	未払金	323,762
売掛金	2,827,501	未払費用	333,427
仕掛品	28,172	未払法人税	349,685
原材料及び貯蔵品	14	前受金	0
前払費用	20,922	預り金	24,293
繰延税金資産	0	<b>流動負債合計</b>	<b>2,476,418</b>
短期貸付金	0		
未収入金	32,682	<b>II.固定負債</b>	
その他	5,399	リース債務	250,262
貸倒引当金	0	退職給付引当金	0
<b>流動資産合計</b>	<b>6,136,491</b>	役員退職慰労引当金	32,770
<b>II.固定資産</b>		長期未払金	0
<b>有形固定資産</b>		繰延税金負債	0
建物及び構築物(純額)	47,385	資産除去債務	34,404
工具器具及び備品(純額)	523,286	その他	22,025
建設仮勘定	25,082	<b>固定負債合計</b>	<b>339,463</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>595,754</b>	<b>負債合計</b>	<b>2,815,882</b>
<b>無形固定資産</b>		<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	84,130	<b>I.株主資本</b>	
その他	20,733	資本金	400,000
<b>無形固定資産合計</b>	<b>104,863</b>	資本剰余金	50,000
<b>投資その他の資産</b>		利益剰余金	3,926,849
投資有価証券	0	利益準備金	100,000
関係会社株式	58,200	その他利益剰余金	3,826,849
破産更生債権等	0	特別償却準備金	0
差入保証金	102,609	別途積立金	7,000
繰延税金資産	138,943	繰越利益剰余金	3,819,849
前払年金費用	55,620	<b>純資産合計</b>	<b>4,376,849</b>
その他	249	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,192,731</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>355,622</b>		
<b>固定資産合計</b>	<b>1,056,240</b>		
<b>資産合計</b>	<b>7,192,731</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 【当期純利益金額】

1,044,011 千円(単位未満切り捨て)

## 個別注記表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
子会社株式及び関連会社株式…… 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
・仕掛品 : 個別法又は総平均法による原価法  
・原材料及び貯蔵品 : 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法で計算しております。  
耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。  
附属設備 : 3年～15年  
工具器具及び備品 : 2年～20年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
・ソフトウェア  
  自社利用 : 利用可能期間(5年以内)に基づく定額法  
・その他 : 定額法
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金又は前払年金費用  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表上の投資その他の資産に計上しております。  
・過去勤務債務の処理方法 : 定額法(10年)  
・数理計算上の差異の処理方法 : 定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より処理
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末時点での要支給額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更に関する注記】

該当事項はありません。

## 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額
 

附属設備	133,414千円
備品	1,605,724千円
計	1,739,139千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 

短期金銭債権:	468,770千円
長期金銭債権:	0千円
短期金銭債務:	213,366千円
長期金銭債務:	22,025千円

## 【損益計算書に関する注記】

1. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高:	1,652,888千円
	仕入高:	1,733,848千円
営業取引以外の取引による取引高		262,307千円

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度における発行済株式の総数	
普通株式	800,000 株

## 2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	720,700千円	900.88円	2023年3月31日	2023年6月30日

## 3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

## 【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
	未払賞与	85,584 千円
	未払事業税	18,098 千円
	退職給付他	-17,031 千円
	その他	52,291 千円
繰延税金	計	138,943 千円
		0

## 【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	5,471円06銭
1株当たり当期純利益	1,305円01銭

## 【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。